

平成28年度 第1回

在宅医療・介護連携推進に関する会議

## 参考資料

- ・本市の在宅医療に関するデータ
- ・人口動態調査結果抜粋（死亡場所別割合）
- ・在宅医療資源情報の可視化について
- ・政令市取組み状況
- ・在宅医療・介護連携支援センターパンフレット
- ・在宅医療・介護連携支援センター運営等モデル事業の検証に係る検討会議報告書

## 本市の在宅医療に関するデータ

### ●在宅療養支援病院数

門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区	計
2	4	2	2	0	6	9	25

### ●在宅療養支援診療所数

門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区	計
31	57	34	13	18	44	8	205

### ●在宅療養支援歯科診療所数

門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区	計
3	31	23	9	10	23	7	106

### ●訪問看護ステーション数

門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区	計
#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!

### ●在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定可能な薬局数

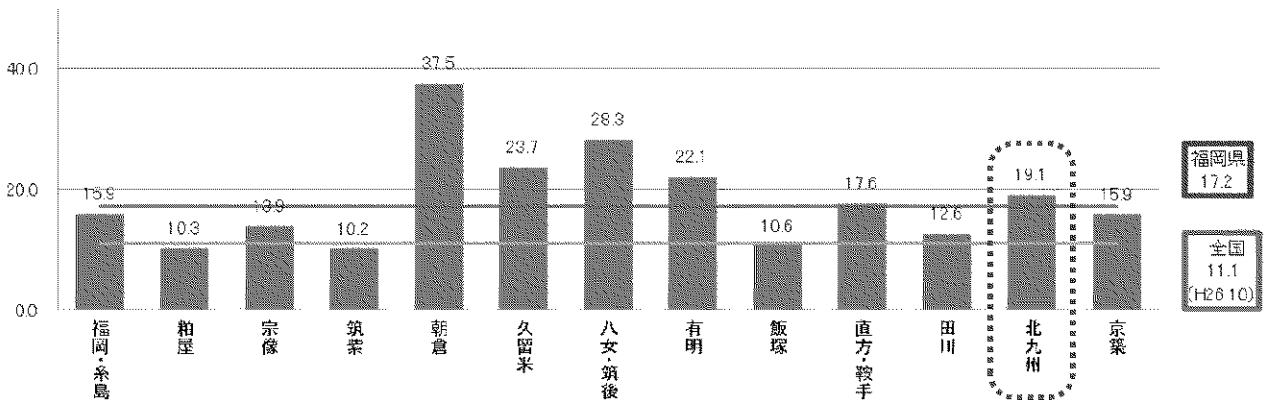
門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区	計
54	135	99	55	55	130	38	566

(平成28年7月1日現在)

### 【参考】県内二次医療圏別施設数（人口10万人対）

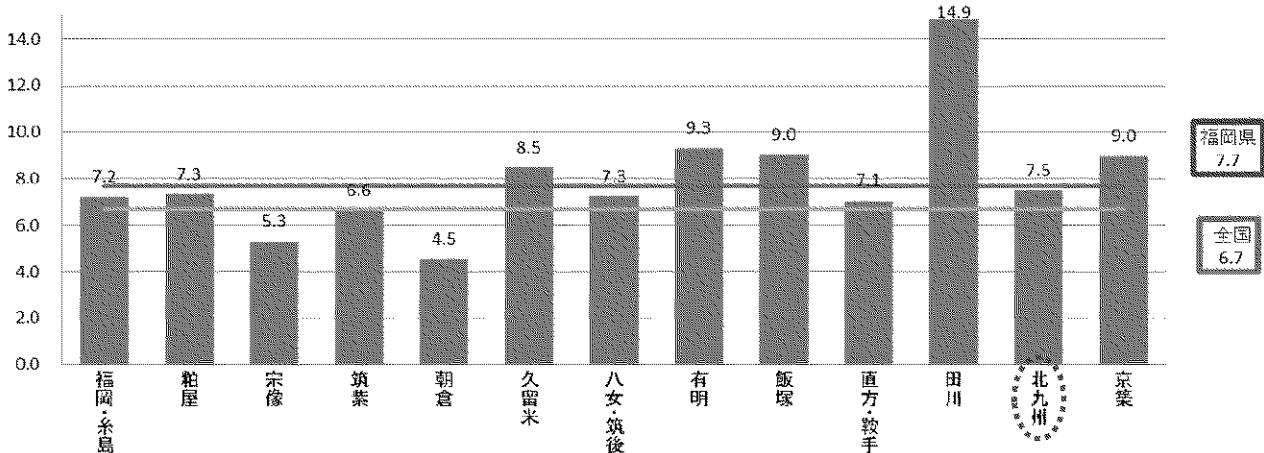
※北九州医療圏を構成する自治体：北九州市、中間市、遠賀郡4町

#### 【在宅療養支援診療所】（平成27年7月現在）



※本市単独 (H26.10) → 20.8

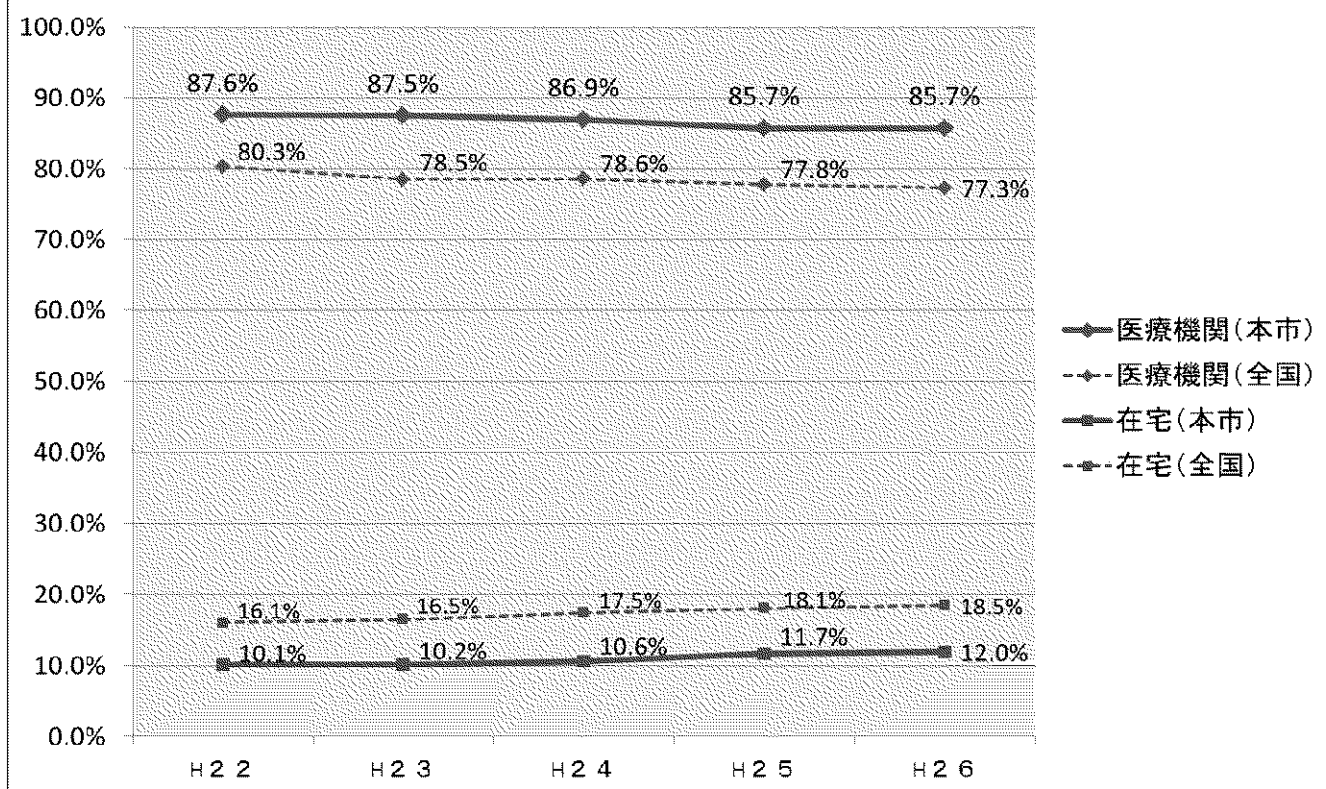
#### 【訪問看護ステーション】（平成27年4月現在）



### ●訪問診療を受けた患者数（人口10万人対） ※平成25年4月～平成26年3月の1ヶ月あたり

全国	福岡県	北九州医療圏
567	535	520

本市・全国の死亡場所別割合の年次推移



H26人口動態調査(死亡数・死亡場所別割合)／全国・政令市

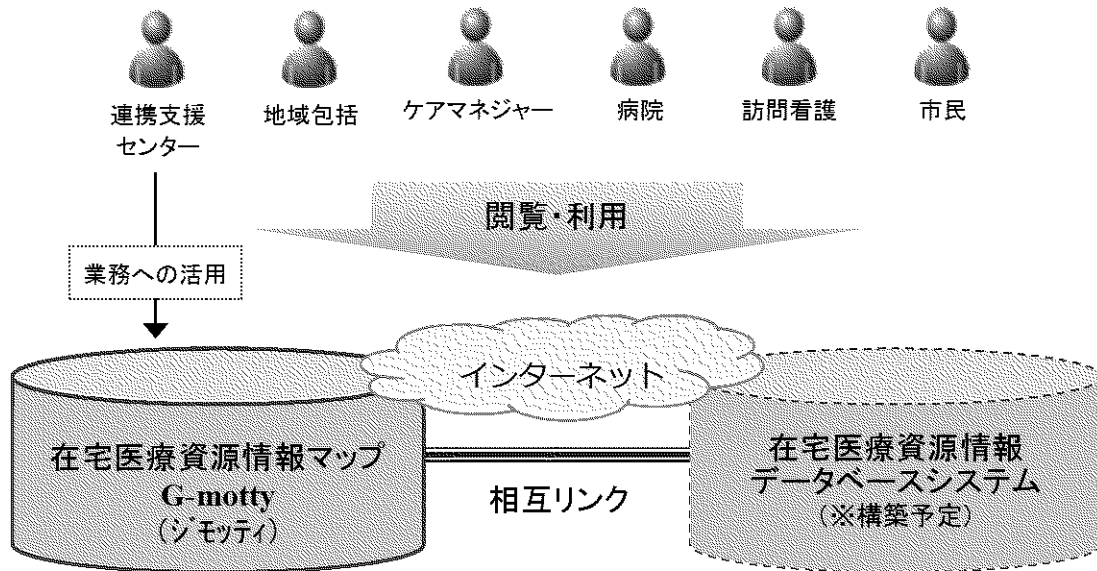
	死亡者数(人)					死亡割合			
	総数	病院	診療所	老人ホーム	自宅	病+診率	老ホ率	自宅率	在宅率
全国	1,273,004	956,913	26,574	73,338	162,599	77.3%	5.8%	12.8%	18.5%
東京都区部	75,626	54,710	968	4,357	13,453	73.6%	5.8%	17.8%	23.6%
札幌市	17,668	14,624	222	378	1,914	84.0%	2.1%	10.8%	13.0%
仙台市	8,266	5,366	251	609	1,460	68.0%	7.4%	17.7%	25.0%
さいたま市	9,578	7,673	45	495	1,143	80.6%	5.2%	11.9%	17.1%
千葉市	7,799	5,844	126	358	1,185	76.5%	4.6%	15.2%	19.8%
横浜市	30,038	21,514	303	2,146	4,891	72.6%	7.1%	16.3%	23.4%
川崎市	10,134	7,319	109	666	1,698	73.3%	6.6%	16.8%	23.3%
相模原市	5,459	4,344	30	285	667	80.1%	5.2%	12.2%	17.4%
新潟市	8,080	6,556	4	437	741	81.2%	5.4%	9.2%	14.6%
静岡市	7,392	5,448	12	526	1,079	73.9%	7.1%	14.6%	21.7%
浜松市	7,623	5,019	164	810	969	68.0%	10.6%	12.7%	23.3%
名古屋市	20,387	15,051	276	1,446	2,697	75.2%	7.1%	13.2%	20.3%
京都市	13,924	10,723	26	668	2,135	77.2%	4.8%	15.3%	20.1%
大阪市	27,138	20,376	168	1,134	4,490	75.7%	4.2%	16.5%	20.7%
堺市	7,647	5,859	19	295	1,163	76.9%	3.9%	15.2%	19.1%
神戸市	14,830	10,093	360	929	2,681	70.5%	6.3%	18.1%	24.3%
岡山市	6,388	4,360	332	494	784	73.5%	7.7%	12.3%	20.0%
広島市	9,950	6,988	203	713	1,519	72.3%	7.2%	15.3%	22.4%
北九州市	10,511	8,874	131	348	910	85.7%	3.3%	8.7%	12.0%
福岡市	11,052	8,933	131	367	1,343	82.0%	3.3%	12.2%	15.5%
熊本市	6,418	4,914	200	300	721	79.7%	4.7%	11.2%	15.9%

(厚生労働省)

※老人ホーム: 養護老人ホーム+特別養護老人ホーム+経費老人ホーム+有料老人ホーム  
 在宅: 老人ホーム+自宅

# 在宅医療資源情報の可視化について

在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護事業所、薬局等の市内の在宅医療資源情報を、インターネットを通じて手軽に入手できるよう、「在宅医療資源情報マップ」などの検索システムを構築して、在宅医療資源情報の可視化を推進する。



## 在宅医療・介護連携推進事業の取組み状況（政令市）

### ※具体的な取組み項目

- (ア) 地域の医療・介護の資源の把握
- (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (カ) 医療・介護関係者の研修
- (キ) 地域住民への普及啓発
- (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

### ■各政令市の取組み状況

#### 札幌市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	地域の医療資源・介護サービスを把握し、区毎にマップを作成。	H27～
(イ)	地域での在宅医療・介護連携に関する課題について検討。	H27～
(ウ)	(ア)(イ)を基にした、区内の在宅医療・介護サービスの提供体制の検討。	H29～
(エ)	・退院時連携パスでの医療と介護の情報共有ツール及び、活用マニュアルの作成(多職種による検討) ・研修会等を開催し、退院時連携パスの活用と普及啓発の支援を実施。	H28～
(オ)	市医師会に委託し、医療・介護関係者の意見交換会を各区で開催し、今後の相談支援体制の手法を検討。	同上
(カ)	地域の医療・介護関係者による多職種合同研修会により、事例検討をシリーズ化して実施。	同上
(キ)	在宅医療・介護の推進に関するシンポジウム等を開催。	H27～
(ク)	近隣市町村を交えた、在宅医療・介護連携についての協議。	H29～

#### 仙台市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	既存資料を活用しながら逐次実施。	H27～
(イ)	市医師会と連携しながら、国の手引きに基づき検討。	時期未定
(ウ)	同上	同上
(エ)	同上	同上

(オ)	同上	同上
(カ)	同上	同上
(キ)	同上	同上
(ク)	県や医師会とともに、二次医療圏内の自治体との連携について、国の手引きに基づき検討。	同上

### さいたま市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	既存資料を活用しながら逐次実施。	H27～
(イ)	市医師会と連携し、地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催。	同上
(ウ)	(イ)の検討を踏まえ、国の手引きに基づき検討。	時期未定
(エ)	同上	同上
(オ)	県の取組みとして、各医師会にコーディネーターを配置する拠点整備が進められており、平成30年度から運営が市に移管する予定。	H30～
(カ)	市内の医師会に委託し、多職種によるグループワーク研修、医療・介護従事者研修を実施。	H27～
(キ)	(イ)の検討を踏まえ、国の手引きに基づき検討。	時期未定
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定なし。	—

### 千葉市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	医療資源の内、医療機関については、市医師会の協力の下、「千葉市医療マップ」を作成し、冊子とホームページ上で閲覧が可能。薬局については、市薬剤師会で作成した「在宅医療支援薬局リスト」を地域包括支援センターなどを通じて配布。今後は資源のジャンルを拡大。	実施中
(イ)	平成24年度から、市医師会に在宅医療推進事業を委託し、「千葉市在宅医療推進連絡協議会」を設置。その中で医療・介護連携の現状等についての意見交換や関係団体に対する必要な提言を実施。	同上
(ウ)	在宅医療に携わる医師の現状に関するアンケート調査や在宅医療に関心のある医師に対する同行訪問研修などの取組みを通じて、在宅医療提供体制の増強を図る。	H27～
(エ)	既存の情報連携ツール(「千葉県オレンジ連携シート」認知症患者用、「医師とケアマネ連携シート」など)が普及していないことから、活用促進を図る。	実施中
(オ)	平成29年度中の設置を目指し、医師会をはじめとする関係者間で検討。	H29～

(カ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(イ)の事業の一環として、専門職に向けた在宅医療・介護の理解を深める研修会の開催。</li> <li>・市立病院と市内病院の地域連携室、地域包括支援センター、訪問看護ステーションなどによる意見交換会の開催。</li> <li>・今後、職種間の相互理解を図るため、在宅医療・介護連携に関する研修を開催予定。</li> </ul>	H27～
(キ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で最期まで暮らすことについて考える市民参加型のワークショップの開催。</li> <li>・他市の取組み状況の紹介を含めた市民シンポジウムの開催。</li> <li>・今後、かかりつけ医を持つことや看取りなどについて考えるきっかけとなるシンポジウムや冊子の作成を検討。</li> </ul>	同上
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定はないが、医療資源の偏在等から、広域連携が必要な事項について、近隣自治体との協議が必要。	—

### 横浜市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の提供する福祉ポータルサイト(よこはま福祉ナビ)や、県が提供する医療情報提供制度(かながわ医療情報検索サービス)等を活用して情報提供を実施。</li> <li>・各区医師会に委託している在宅医療連携拠点事業の一環として、事業者間で訪問看護や訪問リハ等の空き情報等を閲覧できるサイトを運用中。</li> <li>・薬局や訪問可能な歯科診療所リスト等を関係団体から提供を受け、適宜情報提供を実施。</li> </ul>	実施中
(イ)	平成 22 年度から、医療・福祉関係団体の関係者が参画する「横浜市在宅療養連携推進協議会」を設置し、市の在宅療養連携に関する取組みについて検討。	同上
(ウ)	かかりつけ医のバックアップの仕組みや、在宅患者急変時の一時入院病院に対応する病院との連携に関する取組みを実施。	同上
(エ)	国の手引きに基づき検討。	時期未定
(オ)	在宅医療連携拠点事業の相談支援業務の一環として、配置したコーディネーターによる退院時支援、地域包括支援センターやケアマネ等からの相談への対応を実施。	実施中
(カ)	各区役所が各区医師会の協力を得て、多職種連携研修会を実施。	同上
(キ)	在宅医療連携拠点事業の市民啓発事業の一環として、各区医師会が各区役所と連携して実施。	同上
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定なし。	—

### 川崎市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	在宅医、訪問看護ステーション、薬局にアンケート調査を実施し、相談機関向けの「在宅医療資源ガイドブック」を作成し、区役所、地域包括支援センター等に配布。	実施中

(イ)	・医師会等の医療・介護関係団体の代表者による「川崎市在宅療養推進協議会」を設置し、多職種連携の強化、在宅療養患者に対する一体的な支援体制の構築に向けた検討を実施。 ・区単位で、在宅医、訪問看護師、介護支援専門員等の関係者による協議体を設置し、診診連携による在宅医の負担軽減、多職種での緊密な連携の推進、市民啓発などの課題への取組みを医師会の発意のもとに推進。	同上
(ウ)	在宅医が互いに補完し合い、訪問看護ステーションとの連携も視野に入れた、在宅療養ネットワークづくりに向けて、各区に「在宅療養調整医師」を配置。在宅医相互支援チームづくりに向けた検討と併せて、多職種への地域の実情に即した医療的な助言を行うことで、退院調整支援に繋げる取組みを実施。	同上
(エ)	医療・介護従事者間及び患家との情報共有につなげるための「在宅療養連携ノート」を作成。	同上
(オ)	川崎市看護協会に委託して、看護師のコーディネーターを配置し、医療・介護資源の把握、地域包括支援センターやケアマネ等からの医療に関する相談への対応、退院調整支援、在宅医療に関する市民への啓発などを行う在宅医療サポートセンター事業を実施。	実施中
(カ)	川崎市在宅療養推進協議会を通じて、在宅医療に係る医療・介護関係者に参加を呼びかけ、「在宅チーム医療を担う地域リーダー研修」を実施。	同上
(キ)	・市民を対象とした「在宅医療」「終末期」をテーマとした講演会を開催 ・在宅医療サポートセンターを通じて、出前講座を実施。	同上
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定なし。	—

## 相模原市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	既存の医療・介護資源マップを活用。	実施中
(イ)	既存の「在宅医療の推進に係る懇談会」を発展させ、平成 27 年度から実施。	H27～
(ウ)	(イ)の会議での検討を踏まえ実施予定。	時期未定
(エ)	同上	同上
(オ)	同上	同上
(カ)	多職種のグループワーク研修等を行う「医療・介護連携推進事業を平成 18 年度から実施中。今後更なる充実を図る。	同上
(キ)	(イ)の会議での検討を踏まえ実施予定。	H27～
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているが、近接市と在宅医療・介護連携等に関する会議を定期的開催中。	実施中



## 新潟市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	市医師会や県と連携し、関係機関の協力を得ながら資源リストやマップの作成を検討。	H27～
(イ)	在宅医療・介護の連携推進等について議論する場として「(仮称)在宅医療・介護連携協議会」を設置。	H27～
(ウ)	過去から取り組んでいる「新潟市在宅医療ネットワーク活動支援事業」において、地域の多職種が協働する在宅医療ネットワークグループの立ち上げや活動継続を支援。	実施中
(エ)	平成 26 年度に市医師会等が主体となって部分的に導入した情報共有ツールを、本事業を活用して市内全域への拡大に向けて検討。	H27～
(オ)	基幹的機能を持つ「在宅医療・介護連携センター」を平成 27 年度に市医師会に開設し、地域の医療・介護連携拠点となるサテライト型の「在宅医療・介護連携ステーション」を平成 28 年度に 8 箇所(設置場所:病院、在宅療養支援診療所)に開設予定。	H27～
(カ)	(イ)の協議会の検討を経て具体化を図る。	時期未定
(キ)	過去から、「在宅医療市民フォーラム」や「在宅医療ネットワーク研修会」を実施中。平成 27 年度からは、「在宅医療市民出前講座」を実施。今後(イ)の協議会において、更なる啓発強化のための具体策を検討。	実施中
(ク)	在宅医療の連携体制の構築や後方支援となる救急医療体制の構築等の方策について二次医療圏域内の医療、保健、福祉、介護の関係機関と行政機関で構成する「新潟地域医療連絡協議会」において協議を行っている。	同上

## 静岡市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	平成 26 年度に、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーションの在宅医療の対応等に関する情報を日常生活圏域毎にマップを作成し、関係者に配布した。	実施中
(イ)	平成 25 年度から、医療・介護の関係者で構成する「在宅医療・介護連携協議会」を設置し、現状と課題の抽出と在宅医療の推進に係る政策課題について協議している。平成 27 年度からは、協議会の下に 4 つの部会を設ける予定。	実施中
(ウ)	平成 27 年度にワーキングを設置し、在宅医療・介護チームによる 24 時間対応体制の構築に向けた、退院支援のためのモデル事業等に取り組む予定。	H27～
(エ)	平成 26 年度に、医療と介護の関係者間で情報共有するための様式集を作成し、関係者に配布。また、医師会が構築した患者の疾患別病診連携システムと併せて、今後全市域での普及を図っていく。	実施中
(オ)	在宅医療・介護連携支援センター等を設置する計画はないが、平成 28 年度に、退院支援やかかりつけ医の紹介等を行う人材を医師会に配置する取組みを委託して実施予定。	H28～

(カ)	平成 25 年度から、関係者を対象とした「在宅医療・介護連携のための研修会」や、介護職員を対象とした訪問看護ステーションとの連携や情報伝達等を学ぶ研修会を開催している。	実施中
(キ)	平成 26 年度から、市民を対象とした出前講座や市民公開講座を開催中。	実施中
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているが、近接市とネットワーク構築を図るため、情報共有等に関する意見交換会を開催予定。	H27～

## 浜松市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	既存資料や県等関係機関の協力を得て、市内の医療・介護情報の把握と活用促進を図る。	H27～
(イ)	関係者が参画する「浜松市医療及び介護連携連絡会」を平成 25 年度に設置し、現状把握と課題の抽出、解決策の協議等を実施。	実施中
(ウ)	市内の医師会と協力し、看取り体制や後方支援ベッドの確保等に関する検討を実施。	同上
(エ)	医師会と連携し、既存の情報共有ツールを活用した情報共有支援を実施。	同上
(オ)	(公財)浜松市医療公社に委託し、平成 28 年 1 月に「浜松市在宅医療・介護連携相談センター」を設置。	H27～
(カ)	関係団体等が実施する研修会情報を集約して発信している。	同上
(キ)	・平成 25 年度から、市民を対象とした在宅医療・介護連携関連の講演会を実施。 ・医師会に委託し、医療資源の少ない地域の住民に対する小規模な啓発活動を実施。	実施中
(ク)	・医師会に委託し、中山間地域の後方支援に関連する他市町医療機関と広域連携についての協議を実施 ・隣接する市町の行政単位での協議について、県と連携して検討予定。	H27～

## 名古屋市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	市医師会に委託して設置する予定の「在宅医療・介護連携支援センター」の業務として、各行政区内の医療・介護サービス資源の見える化を図っていく予定。	H27～
(イ)	市医師会と連携し、医療・介護関係者や学識経験者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状把握と課題の抽出、解決策の協議を実施。	実施中
(ウ)	県事業である「在宅医療連携拠点推進事業」における医師会の取り組みである、①在宅医療支援アセスメントシステム、②ハブ拠点、③在宅往診支援システム、④在宅療養移行リンクシステムが実施されており、これらの成果を踏まえた仕組みづくりを検討中。	同上

(エ)	・県基金を活用し、在宅医療・介護連携推進の補助ツールとして、ICT を用いた医療機関と介護事業者間の情報共有を支援する仕組みを構築予定。 ・ICT ツール以外にも、情報共有ツールの活用支援・普及促進を実施。	時期未定
(オ)	市医師会に委託し、平成 28 年度に 16 行政区に「在宅医療・介護連携支援センター」を設置予定。	H27～
(カ)	在宅医療・介護連携支援センターの業務として、多職種によるグループワーク研修や従事者研修を実施。	H27～
(キ)	在宅医療・介護連携支援センターの業務として、在宅医療・介護サービスに関する講演会の開催、パンフレットの作成・配付を実施。	H27～
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定なし。	—

### 京都市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	・地区医師会が実施する取組みの中で、国の手引きに合致するものについて、取組支援を実施予定。 ・(イ)の検討を踏まえ、関係団体の協力の下、既存資料の活用についても協議。	H27～
(イ)	・医療・介護関係団体の代表者で構成する「在宅医療・介護連携ワーキンググループ」を立ち上げ、現状把握と課題の抽出、対応策の検討を実施。 ・地域レベルでは、地域包括支援センターが主催する地域ケア会議を新設し、地域における医療と介護の連携等について検討。	同上
(ウ)	・地区医師会が実施する取組みの中で、国の手引きに合致するものについて、取組支援を実施予定。 ・最適な取組単位(府レベル、市レベル、地域レベル)に留意しながら、(イ)の結果を踏まえ検討予定。	同上
(エ)	同上	同上
(オ)	(イ)の検討等を踏まえ、市として備えるべき相談支援機能や運営体制等に付いて検討予定。	時期未定
(カ)	・地区医師会が実施する取組みの中で、国の手引きに合致するものについて、取組支援を実施予定。 ・全市での実施については、(イ)の結果等を踏まえ検討予定。	H27～
(キ)	同上	同上
(ク)	府と連携の手法等について調整を行う予定。	時期未定

### 大阪市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	各区において、これまでの取組み状況に応じ、順次取組み予定。	H27～

(イ)	各区において、医師会等関係団体と連携し、在宅医療・介護連携を推進するための協議の場を設置し、課題の抽出及び対応策等の検討を実施予定。	同上
(ウ)	各区の在宅医療・介護連携推進の協議の場で、取組み状況に応じて検討。市全体の課題については、本庁で検討を予定。	同上
(エ)	同上	同上
(オ)	平成27年8月に、地区医師会に委託して「在宅医療・介護連携相談室」をモデル事業として1箇所を設置。平成30年度の全区設置に向けて、平成28年度以降、事業者を公募して段階的に整備する予定。	同上
(カ)	各区において、多職種研修や実務者研修を実施。	同上
(キ)	各区において、講演会の開催、資源マップの作成・配付等を実施。	同上
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定なし。	—

### 堺市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	関係団体が作成している資源マップ等の活用を含めて、(イ)の会議において検討予定。	H27～
(イ)	医師会と連携し、地域の関係者が参画するワーキング会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状把握と課題の抽出、対応策の検討を実施。検討結果については、社会福祉審議会(高齢者福祉専門部会)に提案し施策化を図る。	同上
(ウ)	(イ)の検討結果を踏まえ、国の手引きに基づいて検討予定。	時期未定
(エ)	同上	同上
(オ)	同上	同上
(カ)	・現在実施している「介護支援専門員等病院見学実習」、「病棟看護師・退院調整看護師向け研修会」は継続予定。 ・その他の研修については、(イ)の検討結果をふまえ、国の手引きに基づいて検討予定。	同上
(キ)	講演会等の開催を検討。	H27～
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定なし。	—

### 神戸市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	在宅医療資源マップ等を作成予定。情報の更新方法も併せて検討。	H27～
(イ)	区医師会等が主催する既存の多職種連携会議を活用して、関係機関から情報を収集し、在宅医療・介護連携の課題を検討。	同上

(ウ)	(イ)の会議で抽出した課題を踏まえて検討予定。	時期未定
(エ)	各事業者のICT活用の実態と課題を把握し、県民間病院協会のシステムを利用するなどして、ICTを活用した患者・利用者の情報共有ツールの整備を検討する。	同上
(オ)	市内4区(5箇所)で、「在宅医療・介護連携支援センター」の開設を予定。	H28～
(カ)	区医師会などの関係団体で自主的な研修が開催されている。参加状況の把握を行い、関係者が広く参加できる仕組みの検討を行う。	時期未定
(キ)	(オ)の取組みと合わせて検討予定。	H28～
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているため実施予定なし。	—

## 岡山市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	岡山市立市民病院内に、保健・医療・福祉・介護サービスに関する総合相談・情報提供窓口である「岡山市地域ケア総合推進センター」を中心に、既存のデータも活用しながら随時実施。	実施中
(イ)	・本市における医療システムのあり方や医療機関等の連携協力の推進方策などを検討する協議会を開催。また、個別的事項を実務レベルで検討する分科会(在宅医療分科会、急性期医療分科会)を開催。(H23～) ・病院の地域連携担当者が集まる場を設け、退院調整方法に関する情報交換や医療・介護資源情報の共有を行い、課題の抽出と解決策について検討。(H24～) ・地域レベル(市内6福市区)での医療・介護に携わる多職種による協議の場を設け、地域の課題の抽出と対応策について検討。(H24～)	同上
(ウ)	・医療・介護関係者により個別的事項を実務レベルで検討する在宅医療分科会を開催。 ・地域レベル(市内6福市区)での医療・介護に携わる多職種による協議の場を設け、地域の課題の抽出と対応策について検討。	同上
(エ)	クラウド型システムを利用した多職種による情報共有・情報交換の場を提供。	同上
(オ)	岡山市立市民病院内に、保健・医療・福祉・介護サービスに関する総合相談・情報提供窓口である「岡山市地域ケア総合推進センター」を設置。	同上
(カ)	・地域レベル(市内6福市区)において、多職種でのグループワーク等の場を設置。 ・病院の地域連携担当者が集まる場を設け、グループワークを実施。 ・医療・介護関係者に対して、職能毎に研修を実施。	同上
(キ)	・公民館や小地域ケア会議等において市民出前講座を、全市民を対象に市民公開講座を実施。 ・地域レベル(市内6福市区)で実施しているグループワークに、地域住民も参加。	同上
(ク)	今後、県と同一の医療圏に属する市町村と調整の上、実施を検討。	時期未定

## 広島市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	各区において医療・介護情報を収集し、リスト化・マップ化を予定。	H27～
(イ)	市レベル及び区レベルに「在宅医療・介護連携推進委員会」を設置し、現状把握と課題の抽出、解決策の協議を実施。	同上
(ウ)	(イ)での協議や各区医師会が実施する県基金を活用した独自事業等を通じて、提供体制構築を検討。	実施中
(エ)	各区医師会が中心となり、県基金による補助事業の中で協議を重ね、ICTを活用した情報共有ツールの導入を進めている。	実施中
(オ)	区医師会に委託して「在宅医療相談支援窓口」を各区に設置する予定。設置場所等の運営体制については、それぞれの形態を了承する予定。	H28～
(カ)	全市的には、かかりつけ医等在宅医療推進研修会を、各区及び日常生活圏域においては、多職種合同情報交換会や事例検討会を実施予定。	H27～
(キ)	各区において、年1回、住民を対象とした講演会等の啓発イベントを実施予定。	同上
(ク)	区の実情に応じて、隣接する市町と連携して会議や研修会を開催。	実施中

## 福岡市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	・医療・介護関係者への資源情報に関するニーズ調査を行った上で、既存の情報を踏まえた調査方法を検討。 ・県基金を活用し、“データの集約”、“集約データの分析”、“多主体間における情報共有”、“関係者等への情報提供”を行うための基盤となる「地域包括ケア情報プラットフォーム」を構築。	H27～
(イ)	・関係機関の代表者で構成する「福岡市地域包括ケアシステム検討会議」とその専門部会である「医療・福祉部会」を設置し、現状や課題等について検討を実施。(H24～) ・平成 27 年度からは、校区、圏域、区の各レベルの「地域ケア会議」において、地域課題の抽出と対応策を検討し、必要に応じて「福岡市地域包括ケアシステム検討会議」で検討を行う予定。 ・福岡市医師会及び行政で構成する「福岡市在宅医療協議会」を設置し、在宅医療のあり方や対応策等について検討している。(H25～)	実施中
(ウ)	福岡市在宅医療協議会において検討予定。	H27～
(エ)	地域ケア会議や福岡市在宅医療協議会において検討予定。	同上
(オ)	平成 27 年度から福岡市医師会が県基金を活用して 3 名の相談員を配置。平成 29 年度から地域支援事業で実施予定。	同上
(カ)	・地域の医療・介護関係者を対象に、お互いの知識等に関する研修会を開催。 ・県基金を活用し(H28 からは地域支援事業として)、各区の地域リーダーが多職種連携研修を開催している。	同上

(キ)	・市民向け講演会の開催及びパンフレットを作成予定。 ・県基金を活用し(H28 からは地域支援事業として)、各区で地域住民を対象とした講演会等を開催。	同上
(ク)	二次医療圏を形成する糸島市との連携を検討する予定。	時期未定

## 熊本市

項目	実施内容(予定を含む)	開始時期
(ア)	平成 24 年度に実施した厚生労働省の「在宅医療連携拠点事業」において、在宅医療資源情報を把握し、マップを作成してホームページで公開している。	実施中
(イ)	医療・介護関係者で構成する「くまもと在宅医療・介護ネットワーク検討会」を開催し、課題の抽出と対応策の検討を行っている。	実施中
(ウ)	今後の検討課題。	時期未定
(エ)	同上	同上
(オ)	平成 24 年度から、在宅医療・介護の情報提供や相談対応のために、「在宅医療相談窓口」を設置している。	実施中
(カ)	・多職種連携研修会を区単位で開催。 ・医師会に委託し、医師向け研修会を開催。	同上
(キ)	市民講演会、出前講座、テレビやラジオ等による広報活動を実施。	同上
(ク)	市単独で二次医療圏を構成しているが、今後は、市民講演会の開催等について周辺市町との連携を進めていく予定。	時期未定